

(令和6年度当初) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 四万十市 (都道府県: 高知県)
本事業の担当部局名 子育て支援課

事業メニュー		地域結婚支援重点推進事業			
区分		一般メニュー			
関連事業メニュー		1.1.1 結婚支援センターの開設・運営、マッチングシステムの構築			
個別事業名		四万十市結婚支援センター		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		交付決定日 ~ 令和7年3月31日		事業開始年度	令和 5 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1		4,977,500 円			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2		(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 四万十市の人口は、2023年1月1日現在32,463人であり、「四万十市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」における2025年の本市の将来人口の見通しは30,606人、長期的に2060年には16,000人程度と推計されている。国勢調査による令和2年時点の20～30歳代の未婚率は平成27年同調査に比して下降傾向がみられるものの目標値には達しておらず、また生産年齢人口や年少人口の減少率は全体と比して大きいことから、引き続き少子化対策に取り組む必要がある。			
		(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞※全事業共通 令和2年3月に策定した「第2期四万十市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、 基本目標1 地産外需により安定した雇用を創出する 基本目標2 新しい人の流れをつくる 基本目標3 若い世代の結婚・出産・妊娠・子育ての希望をかなえる 基本目標4 地域にあった小さな拠点をつくり、まちとの連携により市民の暮らしを守る の4つの基本目標を掲げて少子化対策に取り組んでいる。			
		＜本個別事業の位置付け＞ 本事業は、基本目標3に位置づけられ、人口減少克服における重要課題の一つとして、出会い・結婚・妊娠・出産・子育て支援策の強化を位置づけ、子育てしやすい環境づくりのほか、総合的な結婚支援に取り組むこととしている。			
		(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))			
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	結婚支援センターによる相談対応の	センターに結婚や出会いを求める者が気軽に相談できる窓口を設け、専門職員が相談対応を行い、出会いサポート事業への登録受付や婚活サポーターとの引き合わせ、登録者情報の管理、イベント情報の提供を行い、サポート事業の周知や登録者増を目指す。 センターの運営は、利用者の利便性の向上を目的に民間事業者へ委託を行い、市内(市役所外)にセンターを設置する。 センターの開所時間は原則として8時30分から17時15分とするが、土日の開所や夜間まで開所する日を設定する。 高知県や高知出会いサポートセンターと連携し、主催イベントの周知や近隣市町村主催のイベント情報の提供など出会える機会を支援するとともに、婚活サポーターのスキルアップセミナー等の情報があれば積極的に参加を呼び掛ける。		○
	2	婚活サポーターと連携した個別引き合わせの充実	サポート事業登録者とサポーターをマッチングし、個別引き合わせを行う。 婚活サポーターについては、募集・登録や活動管理、サポーター会議の開催、サポーターとの連絡や情報交換、結婚支援業務全般に係る事務を行う。		○
	3	情報提供の実施	高知県や高知出会いサポートセンターと連携し、主催イベントの周知や近隣市町村主催のイベント情報の提供など出会える機会を支援するとともに、婚活サポーターのスキルアップセミナー等の情報があれば積極的に参加を呼び掛ける。		○
	【次年度以降に向けた事業の方向性】 引き続き民間事業者へセンター運営を委託し、継続性をもって効果的に事業が運営できるように図る。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率		%	1.8 (R6)	1.37 (R3)
	20代男性の未婚率		%	72.3 (R6)	73.5 (R2)
	30代男性の未婚率		%	32.8 (R6)	38.1 (R2)
	20代女性の未婚率		%	63.1 (R6)	66.6 (R2)
	30代女性の未婚率		%	20.8 (R6)	26.1 (R2)
	婚活講座、イベントの実施		回	10 (R6)	7 (R5)
	カップル成立数		組	30 (R6)	21 (R5)
	結婚応援サポーターの設置		人	15 (R6)	16 (R5)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.37 (R3)	
	婚姻件数		件	116件 (R3)	
	婚姻率			2.8 (R3)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	窓口相談件数	件	20	18 (R5)
	2	出会いサポート事業登録者数	人	20	16 (R5)
	3	情報提供の回数	回	10	9 (R5)
		(アウトカム)			
	1	相談から出会いサポート事業への申し込み	%	60	33 (R5)
	2	少人数引き合わせの支援に関する満足度	%	80	
	3	少人数引き合わせの支援に関する満足度	%	80	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	出会いの機会の創出は、広域的な取組がより効果を高めるため、県と市の連携により実施する。具体的には、以下の方法とする。 【連携内容】 ・マッチングシステムの登録や閲覧ができる出張登録閲覧会を開催する。 ・市の出会いサポート登録者及びイベント参加者に対し、マッチングシステムのおためし登録を案内する。 ・県が実施する婚活サポーター及びマッチングサポーターのスキルアップ研修の会場準備に協力し、市の婚活サポーターに対して参加を呼びかける。 ・県が実施する婚活サポーター及びマッチングサポーターの養成講座の準備・実施に協力するほか、市民に対して協議会・交流会への参加を促すなど、サポーター活動の活性化に協力する。 【自治体間連携により実施する事業】 高知県：高知県出会い・結婚支援事業 四万十市：四万十市婚活支援センター事業、出会いサポート事業 【自治体間連携により効果的・効率的になる内容】 ・マッチングシステムのキャンペーン広報等、県事業の市町村内での広報や、人材発掘、市町村独自のサポーター制度との連携による、県全体の結婚支援体制の強化。 ・イベント実施の際は、市単独での広報のみならず、こうち出会いサポートセンターを通じ全県に広報することで広域的に出会いの機会を周知する。 ・こうち出会いサポートセンターを通じて、イベント実施を全県に広報することで、広域的な出会いの機会の場を増加。				
	○市 国や県と十分に連携し情報を集約して、センター及び婚活サポーターと協議したうえで、取り組むべき施策を実施する。 ○結婚支援センター運営事業者 結婚相談窓口として市民に寄り添った対応を行い、市及び婚活サポーターと連携して、結婚を希望する者への出会いの機会の提供を行う。 ○民間事業所(協力事業者) セクハラ及びパワハラにならないよう十分配慮のうえ、独身従業者に対して当該事業や市の取組について紹介など実施していただく。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8					

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。